


令和5年度 基本評価調書		所管部局	企業局	所管課	発電課		
施策名	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与			施策コード	1002		
政策体系(中項目)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進			政策体系コード	2(4)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	2
特定分野別計画	北海道企業局経営戦略						
SDGs				総合判定	順調		
予算額(千円)	R 5	2,934,669千円	R 4	2,488,805千円	R 3	2,592,965千円	

施策目標	長年にわたり蓄積した技術・ノウハウを活用し、環境負荷の少ない電力を供給する電気事業を継続的にを行い、道民生活や企業活動に欠かせない電力の安定供給に寄与する。
現状と課題	<p>(経営基盤の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気事業が将来にわたり安定した運営を行っていくためには、収入の増加につながる取組のほか、企業債への依存体質からの脱却や内部留保資金の確保、さらにはコストの削減に取り組むなど経営基盤を強化し、運営の効率化、経営の健全性を高める必要がある。 <p>(電力の安定供給)</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力の安定供給に向け、引き続き、施設・設備の適切な維持管理を行っていくとともに、老朽化した施設の計画的な改修を行っていく必要がある。
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(経営基盤の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安定した経営の確保やCO2を発生しない水力発電の重要性に鑑み、発電所のオーバーホールに併せて、発電効率の高い機器への更新を行ういわゆる、「リパワリング」を実施し、収入の増加を図る。 <p>(電力の安定供給)</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力の安定供給を図るため、運転開始以降概ね50年以上を経過している老朽施設については、機器の故障などによる発電停止リスクや耐用年数も勘案し、計画的に改修を進めており、今年度も引き続き「岩尾内発電所改修事業(R3～R10)」を実施。
実績と成果	<ul style="list-style-type: none"> 改修事業を行っていた清水沢発電所においては令和3年4月から運転を再開することにより、電力の安定供給が図られた。 岩尾内発電所改修事業においては「実施設計業務委託」(R4.4～R5.3)を実施し、工事発注のための準備を行った。
参考HP①	北海道企業局経営戦略について https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kg/sum/keiei_senryaku.html
参考HP②	
参考HP③	

令和5年度 基本評価調書

【2(4)B_1002】水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	万kW	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量		目標値	265.4	282.0	336.0	824.0	124.1%	A
		実績値	365.1	396.8	417.1			

設定理由 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、5月頃公表 出典(根拠計画等) 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

太陽光発電設備や風力発電設備、木質バイオマス発電所の新設により実績値が伸びた。
 ※電源種別対前年増加量(万kW)：非住宅太陽光(8.3)、住宅太陽光(1.2)、陸上風力(4.6)、洋上風力(0.0)、中小水力(2.2)、バイオマス(11.1)、地熱(0.0)、廃棄物(0.0)

指標名②	増加	百万kWh	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量		目標値	7,834	8,115	9,349.0	20,455	118.9%	A
		実績値	8,786	10,065	11,120.0			

設定理由 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、5月頃公表 出典(根拠計画等) 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

太陽光発電設備や木質バイオマス発電所の新設により実績値が伸びた。
 ※電源種別対前年増加量(百万kWh)：非住宅太陽光(335)、住宅太陽光(42)、陸上風力(-299)、洋上風力(1)、中小水力(-13)、バイオマス(800)、地熱(-16)、廃棄物(204)

指標名③	増加	kW	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R11)	達成率	指標判定
道営発電所の最大出力		目標値	84,290.0	84,380.0	84,380.0	84,380.0	100.0%	A
		実績値	84,290.0	84,380.0	84,380.0			

設定理由 道営発電所における中小水力の導入実績を測る指標として設定。改修時に出力増を図ることなどにより、発電電力量の増加など、経済性・効率性の向上が期待できるため。

指標公表時期 12月 出典(根拠計画等) 北海道企業局経営戦略

分析(主な取組と成果)

計画的な改修を進め、改修中の清水沢発電所が予定どおり令和3年4月1日から営業運転を再開したことにより目標を達成。当局の設備容量(9発電所合計84,380kW)は、令和2年度の新エネルギー導入目標(設備容量)の実績(396.8万kW)のうち、中小水力の設備容量の実績値(83.2万kW)の約10%に値する

指標名④	減少	億円	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R11)	達成率	指標判定
企業債の借入抑制(企業債残高)		目標値	90.9	92.6	84.0	30.7	106.1%	A
		実績値	81.9	85.4	79.2			

設定理由 改修に自己資金を充て、企業債借入を抑制し、償還元金や金利の負担を軽減するなど収支構造の見直しを行うことにより、経営リスクに備えるため

指標公表時期 12月 出典(根拠計画等) 北海道企業局経営戦略

分析(主な取組と成果)

清水沢発電所改修事業において、工事発注額が入札減などにより減額となり、計画より借入額を抑えることができたため、目標以上の成果を達成した

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 再生可能エネルギーの導入推進に向け、企業局自ら再生可能エネルギーの導入に向けて取り組むとともに、地域における再生可能エネルギーの普及促進に努める必要がある。
	(取組) 「地域新エネルギー導入アドバイザー制度」により、小水力等の再生可能エネルギー発電施設などを検討・設置する市町村等に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入を支援(R4実績10市町村)。また、地域における再生可能エネルギーの導入が拡大されるよう、一般会計に設置された「ゼロカーボン北海道推進基金」へ電気事業会計の利益の一部を繰り出す予定。
緊急性 優先性	(課題) これまで培った技術やノウハウを活かすとともに、地域との共生を図りながら水力発電など再生可能エネルギーの導入を促進するため、公営電気事業者の経営を安定させ、再生可能エネルギーの導入促進に向けた施策を充実させる必要がある。
	(取組) 水力発電の導入ポテンシャル(北海道における中小水力設備容量865MW)を有することを踏まえ、新たな水力支援制度など、再生可能エネルギーの導入促進について国へ要望(R5.7)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(—)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	電力の安定供給のため、令和3年度から実施している岩尾内発電所改修事業において、令和6年度から予定している工事着工に向け、着実に事業を推進するとともに、一般会計への繰り出しを通じて再生可能エネルギーの導入の加速化に寄与するなど、北海道企業局経営戦略の着実な推進を図る
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	施策コード	1002
----------------	--	--	--	-----	-----------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0201		一般	電力の供給	主として河川総合開発事業及び国のエネルギー政策の一貫として電源開発を行い、電気事業法に基づく発電事業者として北海道電力ネットワーク(株)及び(株)エネットに電力を供給する。(9発電所、最大出力合計84,380kW)	発電課		2,920,408		26.0	20.00	46.0	3,281,048	①	改善(取組分析)	
0202		投資的経費B	岩尾内発電所改修事業	運転から50年が経過し、施設や機器の老朽化が進行する岩尾内発電所について、発電量が大きく故障時の安定供給の影響が大きいことから先行的に改修を実施する。	発電課		14,261		5.0		5.0	53,461	①	改善(取組分析)	
											0.0	0			
											0.0	0			
計						0	2,934,669	0	31.0	20.0	51.0				